２．固定資産の減価償却方法
⑴　有形固定資産
定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。
建物　　８年～18年
その他　２年～20年
これによる減価償却累計額は482,680円である。
⑵　無形固定資産
当機構利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用している。
３．引当金の計上基準
⑴　賞与引当金
役職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上している。
⑵　退職給与引当金
役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準として計上している。
４．その他財務諸表作成のための重要な事項
⑴　消費税等の会計処理方法
税込方式によっている。
⑵　その他
協定銀行である整理回収機構から、決算に基づく令和６年度納付金納付申告書の提出を令和７年５月30日に受けた。整理回収機構では、令和６事業年度で費用処理されている納付金が、預金保険機構では預金保険機構会計規程第４条第２項ただし書きの規定に基づき翌事業年度の収益となる。
これにより、翌事業年度の損益に与える影響額は、協定銀行納付金収入94,516,324,922円の見込みである。

金融機能強化勘定

財　産　目　録
（令和７年３月31日現在）

（単位：円）

資産の部		
区分	摘要	金額
（流動資産）		**1,681,813,445**
現金・預金		
当座預金		928,329,048
未収収益	協定銀行貸付金利息	753,463,600
未収金	一般管理費	20,797
（固定資産）		**378,202,749,181**
有形固定資産		18,297,601
建物	事務所内部造作	16,873,146
工具・器具・備品		1,424,455
無形固定資産		14,921,580
ソフトウェア	財務部事務システム等	11,999,355
ソフトウェア仮勘定	文書決裁管理システム等	2,922,225
投資その他の資産		
協定銀行貸付金	整理回収機構	378,169,530,000
資産合計		**379,884,562,626**

負債の部		
区分	摘要	金額
（流動負債）		**257,378,679,008**
短期借入金		
金融機関等借入金		177,000,000,000
預金保険機構債（１年内償還）		80,000,000,000
機構債発行差額（１年内償還）	機構債打歩発行差額	14,000,014
未払金	一般管理費	19,255,842
未払費用	借入金利息等	329,609,834
賞与引当金		15,813,318
（固定負債）		**80,038,046,199**
預金保険機構債		80,000,000,000
退職給与引当金		38,046,199
負債合計		**337,416,725,207**
正味財産		**42,467,837,419**

貸　借　対　照　表
（令和７年３月31日現在）

（単位：円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
（流動資産）	**1,681,813,445**	**（流動負債）**	**257,378,679,008**
現金・預金	928,329,048	短期借入金	177,000,000,000
未収収益	753,463,600	預金保険機構債（１年内償還）	80,000,000,000
未収金	20,797	機構債発行差額（１年内償還）	14,000,014
（固定資産）	**378,202,749,181**	未払金	19,255,842
有形固定資産	18,297,601	未払費用	329,609,834
建物	16,873,146	賞与引当金	15,813,318
工具・器具・備品	1,424,455	**（固定負債）**	**80,038,046,199**
無形固定資産	14,921,580	預金保険機構債	80,000,000,000
ソフトウェア	11,999,355	退職給与引当金	38,046,199
ソフトウェア仮勘定	2,922,225	**（負債合計）**	**337,416,725,207**
投資その他の資産		**（剰余金）**	
協定銀行貸付金	378,169,530,000	利益剰余金	
		積立金	42,467,837,419
		（純資産合計）	**42,467,837,419**
資産合計	**379,884,562,626**	**負債・純資産合計**	**379,884,562,626**